

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		菊池地区廃棄物対策協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	市民部	課長名	上山 幸顕
	施策	8	廃棄物の抑制とリサイクルの推進			所属課	環境衛生課	担当者名	中村 慎也
	基本事業	22	リサイクルの推進			所属班	環境衛生班	(内線)	1142
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	12	
	1	4	2	1	-		コスト削減優先度評価結果	6	
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 21年度で終了	<input type="checkbox"/> 22年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度	H6 年度)	期間限定複数年度 (	~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	平成6年度に菊池郡市内の関係職員の知識向上及び廃棄物の適正な処理を確保するために設立された。菊池地区廃棄物対策協議会を結成し、地区の自治体の職員が廃棄物に関する研究会、研修会を定期的に開催したり情報交換・情報の共有を行う事業である。事務局は菊池環境保全組合にある。分別の種類が増加し、家電リサイクル法の施行により不法投棄が増加した。協議会が21年度で解散したため22年度より事業を廃止する。
【業務の流れ】	負担金納入事務、研修会・研究会参加
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金(負担金)、旅費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
	負担金納入事務、研修会に参加した 先進地視察研修 1回(山口県・佐賀県)	
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)	(単位)
⇒ ア 研修会参加者数	人	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
環境衛生課職員		⇒ ア 環境衛生課職員数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
廃棄物の現状及び最新情報を入手できる 廃棄物に関する知識を身に付けることができる		⇒ ア 新たな知識として入手できた件数と割合 % イ 新たな知識を身に付けた職員の割合% %
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 協議会が21年度で解散したため22年度より事業を廃止する。		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	人	2	2	2	2			
	イ								
⑤ 対象指標	ア	人	8	7	7	7			
	イ								
⑥ 成果指標	ア	%	100	100	100	100			
	イ	%	25	29	29	29			
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	36	36	36	36		
	(A) 事業費計	千円	36	36	36	36	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人 件 費	正規職員従事人数	人	2	3	3	2			
	延べ業務時間	時間	48	72	72	32			
	(B)人件費計	千円	191	288	287	127	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	227	324	323	163	0	0	

総トータルコスト  
全体計画  
~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

0

0

0

事務事業名	菊池地区廃棄物対策協議会参画事業	所属部	市民部	所属課	環境衛生課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 廃棄物に関しては状況が変化してきているので、情報入手、研修等により知識の向上余地あり。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 研修の出席等も必要最低限に留めている。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 職員が最小限の時間内で事務処理している。また、研修会等への参加も必要最小限に留め、職員の知識、資質の向上に努めているので削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 廃棄物担当課の職員として、知識を身に付ける場である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷ 協議会が21年度で解散したため22年度より事業を廃止する。

## 3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

21年度は、先進地視察研修(1回 山口県・佐賀県)に参加し、廃棄物対策における知識の向上を図った。  
協議会が21年度で解散したため22年度より事業を廃止する。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止     休止     目的再設定     事業統廃合・連携     事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)     事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
協議会が21年度で解散したため22年度より事業を廃止する。

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

協議会が21年度で解散したため22年度より事業を廃止する。